伊方発電所に関する
地元関係者及び事業者との意見交換

原子力規制委員会

伊方発電所に関する地元関係者及び事業者との意見交換

議事録

１．日時

令和７年１月２４日（金）１４：００～１６：００

２．場所

愛媛県オフサイトセンター

３．議題

伊方発電所に関する地元関係者及び事業者との意見交換

４．配布資料

（１）出席者一覧

（２）座席表

（３）委員による現場視察及び地元関係者との意見交換について

（平成29年11月15日原子力規制委員会資料）

５．出席者

原子力規制委員会

山中　伸介　原子力規制委員会　委員長（オンライン参加）

伴　　信彦　原子力規制委員会　委員

長﨑　晋也　原子力規制委員会　委員

地元関係者

中村　時広　愛媛県　知事

松田　交志　愛媛県　防災安全統括部長

高門　清彦　伊方町長

菊池　隼人　伊方町議会　議長

大城　一郎　八幡浜市長

佐々木加代子　八幡浜市議会　議長

二宮　隆久　大洲市長

村上　松平　大洲市議会　議長

管家　一夫　西予市長

井関　陽一　西予市議会　議長

岡原　文彰　宇和島市長

松本　孔　　宇和島市議会　議長

武智　邦典　伊予市長

門田　裕一　伊予市議会　議長

山岡　敦　　内子町副町長

向井　一富　内子町議会　副議長

伊田　敏章　山口県　総務部理事

山内　孝幸　上関町　総務課長

四国電力株式会社

宮本　喜弘　取締役社長　社長執行役員

川西　德幸　取締役　副社長執行役員　原子力本部長

多田　賢二　常務執行役員　原子力本部副本部長　伊方発電所長

渡辺　浩　　常務執行役員　原子力本部副本部長　原子力部長

事務局

大島　俊之　原子力規制庁原子力規制部長

竹内　　淳　原子力規制庁原子力規制部原子力規制企画課長

黒川陽一郎　原子力規制庁放射線防護グループ放射線防護企画課長

関口　澄夫　原子力規制庁長官官房総務課広報室長

山形　英男　原子力規制庁伊方原子力規制事務所長

６．議事録

○山形所長　本日は、お忙しい中、御出席いただきましてありがとうございます。これより、原子力規制委員会、伊方発電所に関する地元関係者及び事業者との意見交換を開始いたします。

私は、伊方原子力規制事務所所長の山形と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、まず初めに、原子力規制委員会委員より御挨拶を行わせていただきます。マ

イクの関係がございますので、着席のままの御挨拶とさせていただきます。

また、山中委員長は国会会期中のため、テレビ会議システムによる参加となります。それでは、山中委員長、お願いします。

○山中委員長　原子力規制委員会委員長の山中伸介でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。今回は国会会期中ということでございまして、テレビ会議システムによっての参加ということで御容赦をいただければと思います。

伊方発電所には大学教員時代も含めまして、２回訪問をさせていただいております。大学教員時代には、四国の住民の皆さんとも、エネルギーに関する話題について、情報交換ですとか、あるいは、講演をさせていただいたという思い出がございます。

今回は、立地自治体の皆様にはお忙しい中、御参画いただきまして、本当にありがとうございます。有意義な意見交換になればというふうに考えております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○山形所長　ありがとうございます。

続いて、伴委員、お願いします。

○伴委員　原子力規制委員会の伴でございます。本日はよろしくお願いいたします。

私は、６年前の４月にこちらで開催された意見交換会に当時の更田委員長とともに出席をいたしました。そのときも申しましたけれども、やはりふだん東京にいたのでは、なかなか気づかない、あるいは見えてこない問題がある。日頃から本当に地域のことを真剣に考えておられる方々のお話を直接伺うことで、新たな視座が得られるというか、課題の輪郭が明確になってくるという、そのことを実感いたしました。

本日もどうか忌憚のないご意見を、忌憚のないところをお聞かせいただければと思いますので、どうかよろしくお願いいたします。

○山形所長　ありがとうございます。

続いて、長﨑委員、お願いします。

○長﨑委員

原子力規制委員会の長﨑でございます。本日はこのような機会をいただきまして、どうもありがとうございます。

私は昨年の９月に委員に就任いたしまして、今回の発電所のほうは初めて見学させていただきました。先ほど、伴委員のほうからも少し言及がありましたけれども、やはり実際のものを見てこそ、やはり安全に対する気持ちというもの高まるというふうに思います。

それで、今日は地元の自治体の皆様からいろいろと御意見をいただくことによって、また安全を高めていきたいというふうに思っておりますので、本日はよろしくお願いいたします。

○山形所長　ありがとうございます。

それでは、本日の出席者を御紹介いたします。

はじめに地元自治体の皆さまです。

愛媛県、中村時広知事。

愛媛県、松田交志防災安全統括部長。

伊方町、高門清彦町長。

伊方町、菊池隼人伊方町議会議長。

八幡浜市、大城一郎市長。

八幡浜市、佐々木加代子八幡浜市議会議長。

大洲市、二宮隆久市長。

大洲市、村上松平大洲市議会議長。

西予市、管家一夫市長。

西予市、井関陽一西予市議会議長。

宇和島市、岡原文彰市長。

宇和島市、松本孔宇和島市議会議長。

伊予市、武智邦典市長。

伊予市、門田裕一伊予市議会議長。

内子町、山岡敦副町長。

内子町、向井一富内子町議会副議長。

山口県、伊田敏章総務部理事。

上関町、山内孝幸総務課長。

続きまして、四国電力株式会社より、

宮本喜弘取締役社長、社長執行役員。

川西德幸取締役、副社長執行役員原子力本部長。

多田賢二常務執行役員、原子力本部副本部長、伊方発電所長。

渡辺浩常務執行役員、原子力本部副本部長、原子力部長。

皆様、よろしくお願いいたします。

本日の進め方ですが、本日午前中に伴委員及び長﨑委員が伊方発電所の視察を行っておりますので、まず最初に本視察に関する所感を述べさせていただき、その後、地元自治体の皆様との意見交換を行います。会合全体の終了は16時頃を予定しております。

それでは、伊方発電所視察を踏まえた所感から始めたいと思います。ここからは伴委員に司会進行をお願いしたいと思います。

○伴委員　それでは、ここから私が司会進行を務めさせていただきます。

本日午前中の伊方発電所視察を踏まえた所感についてですが、まず私と長﨑委員から述べさせていただき、その後、四国電力からも一言御発言いただければと思います。

先ほど申しましたように、６年ぶりに伊方発電所も訪問したことになります。今日はその６年間の間に新たに作られたものを、すなわち、特重、いわゆる特定重大事故等対処施設、それから乾式貯蔵施設もできましたので、その二つを中心に駆け足で見学をさせていただきました。

私の印象としましては、伊方の発電所を非常に急峻な場所で必ずしもスペースも十分にあるという状況ではない中で、かなりいろんな工夫をされて、そういう建物が機能的に使われるように作られているなという印象を受けました。

それで、社長以下四国電力の方々には、今後も新たなチャレンジをしつつ、でも安全はしっかり押さえてくださいねというところを申し上げたところです。

では、長﨑委員からお願いします。

○長﨑委員　私も今回初めて委員となって伊方発電所のほうを視察させていただきました。その結果、乾式貯蔵施設もしっかりしたものを作っていただいております。ただ、審査に通ったから安全だということではなく常に安全を高めながら、安全に休むところはないんだという思いを持って、引き続き安全を第一として業務に従事していただきたいということをお伝えしたところでございます。私自身も本日特重、乾式貯蔵施設を見学させていただきまして、より一層実物といったものが理解できましたので、これに基づきましてさらに審査、検査のほうに力を入れていきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○伴委員　では、四国電力からもお願いできますか。

○宮本取締役社長（四国電力）　四国電力の宮本でございます。本日午前中に伴委員、長﨑委員を始め原子力規制庁の皆様に伊方３号機の乾式貯蔵施設や安全対策設備などについて、現在の状況を御視察いただいたところでございます。誠にありがとうございました。

今ほどお二人からいただいたように、我々スペース面等も含めて工夫しているところを見ていただいたとともに、やはり安全に終わりはないということで、しっかり安全を高めていくという御示唆もいただいたところでありまして、我々原子力発電所を運営するものとして、一層身を引き締めて取り組んでいきたいというふうに考えております。

委員による御視察やこの会議のように皆様の御意見を聞かせていただく場、というものは、我々事業者にとっても大変有効でありまして、是非皆様のご意見について参考にさせていただきながらより安全性を高めていきたいと思います。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○伴委員　ありがとうございました。

それでは、ここから地元自治体の皆様との意見交換に移ります。なるべく皆様から御発言いただきたいと思いますが、時間の制約もございますので、最初に愛媛県知事、それから、愛媛県内の自治体の皆様。続いて、山口県、上関町の順にご発言をお願いしたいと思います。それではまず、愛媛県の中村知事よろしくお願いいたします。

○中村知事（愛媛県）　本日、山中委員長におかれましては、御多忙の中、WEB会議の参加で、地元関係者との意見交換御参加いただき、ありがとうございます。

また、伴委員、長﨑委員にも御来県いただき、現場も視察していただきました。こうした直接意見交換ができる機会、平成31年以来６年ぶりということになりますけれども、現場も見ていただけるということは非常に有意義だと思っておりますので、今後とも、どうぞよろしくお願いいたしたいと思います。

私から、ちょっと長くなりますけれども総括的にお話をさせていただきたいと思います。県としては、ちょうど私が就任した３か月後ぐらいに東日本大震災が発生したということで、以来、今日に至るまで伊方原発の安全対策、ずっと向き合ってきた経緯がございます。そういう中で、絶対に事故を起こさせないという決意、そして安全対策には終わりはないんだというその思いで、様々な県なりの対応を求めてきた経緯がございます。

もちろん、国による安全対策・規制については、これはもう必要十分条件ではないかという位置づけにさせていただいておりまして、原子力発電所は地形もまた条件も全然違いますので、それをベースにしながらアディショナルな対応というのも必要であろうということで、電力事業者に対しましては県独自の要請事項を行ってまいりました。

大まかに言って八つございます。

一つは、当時、原子力本部そのものが県外に設置されていましたので、県内に移転して

いただくということ、その責任者が当時常務でしたけれども、やはり指揮系統の強靭化ということで、副社長に切り換えていただいた経緯があります。

二つ目は国の基準を上回る電源対策、これは非常用大型電源車の配備等々は国の基準になっていますけども、アディショナルで変電所から各１号機、２号機、３号機に送電線を別途設置していただきたいということで、これは完了しております。それから、更なる揺れ対策、基準地震動も引き上げられましたけれども、さらに追加で３号機については、1000ガルに対応する強化対策の実施、これも完了しております。それから地元住民に対する真摯な説明、これについては定期的に戸別訪問約３万軒を電力会社のほうで実施していただくということ、これも今日まで続いております。

それから、原子炉容器の劣化の確認試験の前倒し、県内全市町への伊方発電所異常時通報連絡情報の提供、そしてこれも国の基準ではないんですけども、いざというときのスペースがないんじゃないかということで、緊急時の作業スペースの建設というようなことを独自で要請して実施に移してもらいました。

特に、連絡体制については、えひめ方式と呼んでますけれども、伊方発電所で何か、ちょっとしたことでも含めて起こった場合、すぐに県・伊方町等に連絡を入れていただくと、基準に基づいて公表については県の方で行うという仕組みを構築することによって、隠し事が絶対ないというような方式で、多分全国ではここだけだと思いますけども、報告連絡体制が構築されております。現在県では、１・２号機の廃炉作業と、昨年12月に運転開始後30年を迎えました３号機の運転の安全確保のほか、今委員会で審査されている３号機の長期施設管理計画について、県の環境安全管理委員会において安全性等を独自に確認しているところでございます。原子力防災対策についてでありますが、今回、昨年の能登半島の震災被災状況、私も現地に行ってまいりました。半島の孤立化対策とか、いろいろ考えさせられることが多かったんですが、本当に狭隘な避難路の多い佐田岬半島の特性を踏まえまして、これも全国で初めてドローンをフル活用した、複数機の自律運航を行いオートマチックに情報収集ができるような体制を構築しております。最新の技術を取り入れながら訓練による検証と改善を積み重ねて、充実・強化に取り組んでおります。

また、毎年、立地自治体として原子力政策に関わる要望をさせていただいておりますけれども、今日は安全対策で３件、それから防災対策関係で２件、直接お願いをさせていただきたいと思います。まず安全対策でありますけれども、１点目は厳正な規制と丁寧な説明についてでございます。原子力規制委員会では高い独立性と透明性を基本とし、厳正な

審査が実施されているところではありますが、昨年１月１日に発生した能登半島地震を十分に検証した上で得られる知見を始め、引き続き最新の科学的、技術的知見に基づき規制基準、これはもう不断に見直していただきますとともに、本年６月に全面施行される改正原子炉等規制法に基づく高経年化した原子炉の規制も含め、厳正に審査を行っていただきたいと思います。そして審査結果については、単に公表するのではなく、できるだけ国民の皆さんに分かりやすい言葉で説明をしていただけたら幸いでございます。

安全対策の二つ目ですけれども、厳格な検査と事業者による安全文化の醸成活動の取組確認についてでございます。

伊方３号機は、実は定期検査中の令和２年１月に、制御棒の引き上がり事象等、今日まで４件の重大トラブルが連続して発生しました。令和３年７月には当時の電力会社社員が宿直中に発電所を無断外出した保安規程違反が発覚しておりまして、当県としては四国電力から提出された原因と、そして、再発防止策を厳しく確認した上で、条件付きにさせていただきました。条件付きで３号機の運転再開を了承した経緯がございます。近年は、人為的なミスによるトラブルも散見されるため厳格な原子力規制検査を通じて、しっかりと監視・指導をしていただくとともに、事業者による安全文化の醸成に向けた継続的な取組が適切に行われているか、規制委員会の方でも確認していただきたいと思います。安全対策の３ですけれども、バックエンド対策でございます。視察もされた乾式貯蔵施設の運用が本年７月に開始される予定ですけども、全国的にも建設事例が少なくて、いまだ六ヶ所再処理工場が稼働していないことから、安全性や保管期間に対する不安の声が住民のほうからも聞こえて参ります。本件は、経済産業省が所管する事項も含まれているものと承知しておりますけれども、乾式貯蔵施設の建設・活用を促進する立場として、これが一番大事なところなんですが、一時的な保管施設であるというふうなこと、そして、その安全性、必要性について考え方をもう一度お聞かせいただきたいと思います。

また、国民に対してもできるだけ分かりやすく丁寧に、その施設を設置する意図を説明願えたらと思います。

加えて、再処理工場については安全確保が最優先ですけども、竣工延期が繰り返されている現状も踏まえまして、厳格に審査を進めていただきたいと思います。

次に原子力防災対策の２点ですけれども、１点目は能登半島を踏まえた住民の避難対策でございます。この地震を受けまして、屋内退避の運用など、避難等防護措置の考え方について検討されていると聞いております。本県では、こうした地震、そして南海トラフ地

震臨時情報の発表により、住民の皆さんの災害に対する意識が飛躍的に高まっております。今後検討課題を踏まえた複合災害対策を原子力災害対策指針へ適切に反映していただいて、実効性の向上を図っていただくとともに、分かりやすく説明することで、住民の皆さんの安心感の醸成につなげていただけたらと思います。またこちら内閣府の所管になりますけれども、耐震性を備えた屋内退避施設の整備、ライフラインの確保、屋内退避が継続できる環境整備に向けた取組、また道路ネットワークの機能強化に対して、規制委員会からも支援をお願いできたらと思います。最後に、防災対策の２つ目でございます。最新技術の活用支援についてでございます。こちらも内閣府の所管になるんですけども、避難経路の被災状況を確認については先ほど申し上げましたとおり、当初はバッテリーの性能の関係もあって、20数台のドローンをリレーしてやっていたんですが、現在、性能が向上しまして、５機で佐田岬を、全域を空中から確認できるようになりました。こうしたことを訓練にも利用しているところでございます。現在さらなる迅速化、省力化を図るために運用体制の見直しも行い続けているところでありますが、こうした防災力の強化に対しての支援をお願いしたいと思います。

また、原子力規制庁には有事の際の国や市町との連絡手段、通信手段として総合原子力防災ネットワークシステムを導入いただくとともに、システムの運用訓練を通じて職員の練度向上に御指導いただいており、本当に感謝をしております。ありがとうございます。本県では、来年度、県庁第二別館が建て替えられることになっていますが、ここの中に新たな災害対策拠点を整備する予定でして、デジタル技術をフル活用して強化に結びつけていきたいと思いますので、より実効性の高い最新の通信機器導入に対する支援をお願いできたらと思います。

以上です。

○伴委員　中村知事、ありがとうございました。本当にたくさんの有益なコメントをいただいたと思います。

具体的な御要望としては、まず安全対策に関して三つ、厳正な規制と丁寧な説明ということ、それから厳格な検査と特に安全文化の問題ですね、事業者の安全文化の醸成がきちんと行われているかどうかを検査で確認するように、そしてまたバックエンド対策の乾式貯蔵について位置付け、安全性等について、分かりやすく説明をしてほしい、ということであったと思います。さらに防災に関しましては、能登の事例を踏まえて、避難対策等を強化する、特に複合災害対策に関して実効性を向上するとともに、県民に分かりやすくそ

れを説明するということを言っていただきました。そして最後に、既にドローンを活用して、被災状況を確認するという取組をなさっていますけれども、そういった最新技術の活用の支援をしてほしいということであったかと思います。

では、まず山中委員長、いかがでしょうか。

○山中委員長　はい。中村知事、貴重な御指摘ありがとうございます。いろんな取組を既に県独自で行われているということで、非常に感銘を受けた次第でございます。

幾つか分けてお答えをさせていただきたいと思います。

まず、昨年の能登半島地震を受けて、最新の様々な知見を取り入れつつ、どのような規制を行っているのかということについて、お答えをさせていただきたいと思います。その中で高経年化についての審査の状況等をお話しできればと思っております。

まず、昨年の能登半島地震では、家屋の非常に多数の倒壊ですとか、あるいは避難所の倒壊、あるいは避難道路の寸断等、非常に多くの災害が生じたということを現地視察も含めて確認をしているところでございます。様々な経験を反映すべきところ多々あるかと思いますし、一般自然災害についての防災計画の継続的な改善というのは、さらにこれからも続けてまいらなければならないというふうに考えております。

原子力災害対策の実施につきましては、その特殊性というのを考慮しつつも、一般自然災害と独立した災害対策を講じるのではなく、一般自然災害の対策と連携して対応していく必要があろうかというふうに思っております。自然災害に対して、より頑健な避難のための道路ですとか、あるいは輸送の手段の確保、避難所の整備というのが必要になってくるというふうに考えております。

東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓と反省に基づいて我々規制委員会というのは設立をされました。継続的な安全性向上については不断の努力を行っているところでございます。能登半島地震で得られました知見について、さらに防災、あるいは原子力の安全性向上について努力をしてまいりたいと考えております。新たな知見が得られて、必要だと判断した場合には、我々バックフィット制度という非常に強い権限を持っておりますので、これも活用し、原子力施設のよりその安全性向上を図ってまいりたいというふうに考えております。

昨年12月で伊方発電所30年を迎えることになりました。高経年化した原子炉の規制につきましては、これまで高経年化技術対策ということで、保安規定を改善していくことで、その改善を10年ごとに行ってまいってきたわけでございますけれども、本年新たな法律を

施行いたしまして、長期施設管理計画という認可制度を10年ごとに設けることによって、高経年化技術対策についてより厳正に、より安全な対策が事業者に履行させることができるように、我々工夫しているところでございます。

高経年化技術対策については既に四国電力から申請が得られまして、保安規定の変更については認可をさせていただいたところでございます。

長期施設管理計画については、改めて申請をしていただいて、現在審査をしているところでございます。

重要な６項目、例えば圧力容器の中性子脆化でございますとか、コンクリートの劣化等の事象については、慎重に審査をして認可をしたところでございます。今後も検査の中で、そのような性能が維持できているかどうかについては、しっかりと見てまいりたいと考えているところでございます。住民の方々につきましても、原子力の難しい事象ではございますけれども、できるだけ分かりやすく説明をしてまいりたいというふうに考えておりますし、御要望がございましたら、議会等に説明にまいらせていただきたいというふうに考えております。

まず、最初の知事からの御指示、あるいは御質問についてのお答えは、私からは以上でございますけれども、伴委員あるいは長﨑委員追加で何か補足的にお答えいただくことございますでしょうか。

○伴委員　私から防災関係について少し補足をさせていただければと思います。

１年前の能登の地震が起きた後に、ああいう状況で原子力災害が重なった場合に、避難も屋内退避もできないのではないかという懸念が、各方面から私どものところにも寄せられました。私たちの考えとしては、そもそもが道路が寸断されて集落が孤立してしまう、それから、建物の倒壊が激しくて、そういう被害に遭った方が一時的に避難をする場所さえない、もしそういう状況が起きるとすれば、それはもう原子力災害以前の問題であると。すなわち原子力災害、原子力施設が近くにあるかどうかにかかわらず、そういう事態になること自体が問題であるということで、まずその対策をしっかり取ることが大事であろうと。これに関しては政府全体が同じ理解を共有しております。大事なことは様々な自然災害であったり、原子力災害であったり、いろんなものに対応しなければいけない現実がある中で、ばらばらにやるのではなくて、全体をきっちりコーディネートした形で進めていくことだと思います。そのコーディネートするのは内閣府になりますけれども、私たちも原子力災害に関しての技術的な部分に関しては十分な支援をしていくつもりでおります。

それから最新技術の活用支援、ドローンを積極的に使っておられるというのは、私、非常に感銘を受けております。私たちも放射線モニタリングの補助的な対策として、ドローンを使ったモニタリングというのは今試しているところでありますけれども、愛媛県はさらにその先を行って、被災状況までドローンで情報を収集してということですので、こういった先進的な取組というのは全国的に進められるべきだと思いますので、むしろ私たちが愛媛県からそれを学んで、どういう形でか分かりませんけれども、できるだけ全国的にそういったことが定着するような努力もしてまいりたいと思います。

それから、統合原子力防災ネットワークに関しては、これはもう本当にそういった緊急時の情報共有手段として極めて重要なものですから、常に最新の技術で信頼性の高いものにしておく必要があります。今回、県のほうでそのシステムを更新されるということですので、国との円滑な接続ができるように技術的な支援はしてまいりたいと思います。

長﨑委員、いかがでしょう。

○長﨑委員　中村知事、コメントありがとうございました。まず、えひめ方式について御説明いただきました。　むしろ県が、あるいは伊方町のほうで、いわゆる何があったかということについて、まず事業者任せ、あるいは国いわゆる規制庁任せではなくて、自分たちが県民、町民を守るんだという、そういう強い意思が表れているという、そういうものの一つだというふうに思って、非常にうれしく思っておりますし、それから非常に感銘を受けているところでございます。

また、伴委員からもありましたけれども、ドローンを活用されているということ、ドローンに限らず先進的な技術をどんどん使っていただくことによって規制側も我々は実は遅れているのではないかという、そういう反省にも立てて、それがまた我々の中でポジティブに回っていけばもっといいものができる、それがまた日本全国に展開されていくというふうに思いますので、こういうことはぜひこれからも継続して行っていただければというふうに思います。

安全対策の中で、大部分山中委員長から説明がありましたけれども、簡単に追加させていただきますと、乾式貯蔵施設でございますけれども、実は私、今日、四国電力の乾式貯蔵施設は初めて見学させていただきましたけれども、むつ市の方の乾式の貯蔵施設は何度か見させていただいたこともありますし、私、実は9月まではカナダに住んでおりまして、カナダの方のブルース・パワーには乾式の貯蔵施設があって、もう既に入れて今貯蔵しています。そういうものも何度か見学もさせていただいていて、そういう経験も踏まえて、

これからも四国電力の乾式貯蔵施設の運用、あるいは安全管理、そういったものについては厳正に厳しくチェックをしていきたいと思っております。それから、六ヶ所の遅れについて少し御懸念を示されておりました。今、日本原燃からも設工認についての申請がなされております。ただ、六ヶ所の再処理施設というのは、やはり施設が多岐にわたっているということもあって、資料も膨大であるという中ですけれども、それも今厳正に審査をしているところでございましてここが何かのボトルネックになるということではなく、やはり我々としては安全第一ということで審査をさせていただいておりますので、そこは六ヶ所の方はそういう状況であるということは御理解いただければというふうに思います。それで、そういう乾式貯蔵施設であるとか、そういうそのほか六ヶ所の問題、あるいは、３号炉の問題、あるいは１、２号機の廃止措置の問題につきましても、御要望に応じて、我々としましては住民の方々にも積極的に御説明していきたいというふうに思っておりますのでよろしくお願いいたします。

○山中委員長　伴委員、知事から頂いた御質問、コメントでまだ少し残ってる部分もございますので、できたら私、あるいは伴委員から答えさせていただければと思うんですが、いかがでございましょうか。

○伴委員　はい。委員長、取りあえずお願いできますか。

○山中委員長　まず、二つ目の知事からの御指摘で、伊方発電所では昨今様々なトラブル、不適切な事象が続いていると。一体これはどうしたことかと住民の方御心配になっているという、そういう御指摘を受けました。非常に適切な御指摘であり、御心配もごもっともかと思います。

四国電力自身が改善をする取組については、我々規制委員会としても十分に見てきているつもりでございますし、また日常の規制検査の中でも監視を続けているところでございます。また、四国電力の安全文化の醸成に向けた活動についても、我々規制委員会としては注視しているところでございます。また、すでに長﨑委員からコメントございましたけれども、乾式貯蔵施設の安全性について住民の皆さん、非常に御懸念をお持ちであるということ、また知事等におかれましても、六ヶ所村の再処理工場が稼働していない現状で、使用済燃料の管理運営は一体どうなっているのかという御懸念も示していただきました。この点につきましては乾式貯蔵施設の審査に私直接当初委員の時代に関わらせていただきまして、サイト全体での、使用済燃料の管理運営についても、きっちり審査の中で四国電力から聞き取って審査をしたつもりでございます。この点については十分安全に担保した

上で、しっかりと管理運営をしていただくということを、四国電力には約束いただいた次第でございます。

乾式貯蔵といいますのは、金属キャスクという非常に堅牢な容器の中に使用済燃料を貯蔵いたします。特に冷却を必要としないような、リスクの低い貯蔵の方法でございますので、この点については住民の皆さんにもより分かりやすく御説明をさせていただければというふうに思っているところでございます。

また防災について、今、原子力規制委員会では、原子力施設の立地自治体の皆さんとの様々な意見交換、これを踏まえまして自治体の皆様が御懸念をされている、特に屋内退避の問題について検討を始めているところでございます。特に屋内退避というのは非常に放射線防護上有効な手段になるわけでございますけれども、自治体の皆さん、あるいは住民の皆さんにとっては、一体その屋内退避の期間がどれぐらいの期間必要なのか、あるいはその解除というのはいつなされるのか、こういった点、非常に御心配の向きがあろうかと思います。この点については、今、規制委員会の中で検討を進めているところでございます。詳細については後ほど伴委員から簡単に触れていただければと思います。伴委員、いかがでございましょうか。

○伴委員　委員長、ありがとうございます。

まず、２点私から補足したいんですけれども、１つは安全文化の話ですね、事業者の。確かに小さなものを含めて様々なトラブルが散見される状況で、一つ一つについては検査官も我々も、一体どういうことが起きてなぜそうなったかという確認はしていて、これは原子力安全に大きな影響を及ぼすものではないというふうに結論づけているわけですけれども、その根っこに何かないかということですよね。それについては常に私ども検査官に対して予断を持つことなく、もしかしたら一見ばらばらに見える事柄が根っこでつながってるかもしれない。そういう可能性を踏まえて検査をしてほしいということは常々申しております。

今の検査制度になって、フリーアクセスという形で検査官は自由にいろんなところに行って、あるいは、いろんな会議に出席していろんな情報を見ることができますので、まさに検査官自身がそういう点に疑いを持てば、いろんな形で調査をするといいますか、調べることができますので、今後もそういったマインドは忘れないようにしておきたいと思います。

それから、屋内退避の検討チームですけれども、これは今年度立ち上げまして、近いう

ちに次の会議が開かれて、そこで報告書案を御披露することになると思います。その報告書案を様々な立地道府県の方々にまた見ていただいて、そのコメントを吸い上げた形で最終的な報告書にまとめたいというふうに考えております。

このような御回答でよろしいでしょうか。

○中村知事（愛媛県）最後に、乾式貯蔵、これはすごく住民の皆様からもよく聞かれますので、あくまでも一時的な保管であるということは言い続けていただければと思います。

以上です。

○伴委員　委員長、いかがでしょうか。

○山中委員長　お答えいたします。乾式貯蔵については、この使用済燃料運営管理の中でも一時的な保管ということで確認をしているところでございます。一時的な保管の期間の間、安全上、その燃料のピットで保管をするよりも、よりリスクの小さな保管の手段として利用するんだということを、四国電力からも確認をしているところでございます。

○伴委員　ありがとうございました。

では続きまして、伊方町の高門町長、お願いできますでしょうか。

○高門町長（伊方町）　はい。伊方町長の高門でございます。今日はこういった場を設けていただいて、大変ありがとうございました。

また、伴委員の御挨拶にございましたが、６年前、この場で佐田岬半島、日本一細長い半島で、陸上部のモニタリング、放射線のモニタリングは整っているんだけれども、海上の放射線モニタリングができてないということをお願いをしたところ、この６年間の間に国・県のご努力を頂いて何とか一歩二歩前進をしたかなと、緊急時にはモニタリングできるような体制を整えていただいたということに感謝を申し上げたいと思います。

今日お尋ねしたいこと、もうほとんど知事から言っていただきましたので、あまりつけ加えることはないわけなんですけれども、私からも３号機、伊方では動いております。今度新法に基づく審査がされるということでございますので、ぜひ、これは厳正な審査というのはくれぐれもお願いをしたいと思いますし、また、住民にとって分かりやすい説明を合わせてお願いを申し上げたいと思います。なかなか難しい問題ですので、専門的な言葉が入りがちでございますけれども、やはり住民に理解をしていただくということが一番肝心なことなんだろうと思いますので、その点よろしくお願いを申し上げます。

2点目が、屋内退避の運用、これも先ほどお答えをしていただきました。能登半島の地震を見て、我々も半島で生活をする者にとって本当に他人事ではない、道路が寸断をされ

る、集落が孤立化する、そういった中で家屋が倒壊をする、屋内退避とはどうすりゃいいのよというのが正直な気持ちでございます。

現在、規制委員会のほうでも検討チームを作っていただいて、近々報告がなされるということでございますので、ぜひ、原子力防災、それから自然災害を含めた形で、屋内退避をどう具体的に考えていけばいいのかというところを御示唆をいただきたいと思います。

それから、3点目が、これも知事からも言っていただきましたけれども、もうやはり一番肝心かなめはバックエンド、最終処分場であろうと思います。神恵内、寿都、玄海この三つ手を挙げていただいておりますけれども、私は率直なところ、これは経産省の問題かも分かりませんが、最終処分場に対して、地方自治体が手を挙げる方式というのは限界なんじゃないかなというふうに思ってございます。もう日本の中で、最終処分場に対して適地だというところを、学術的な面で、地質学な面といいましょうか、ここが日本の中では一番安定しているんだということを国のほうで選んでいただいて、そして、そこに対して国が最終処分場のお願いをするというふうな切り換えを、ある時期にしなければならない時期が来るんじゃないかなというふうな思いもいたしております。ぜひ、このことはまた規制委員会としても御示唆、御指導をいただきたいなというふうに思います。

最後に、エネルギー基本法の中で、これからエネルギー基本計画ですか、先般発表されまして、その中で新型炉というのが新たに出てきたと思います。これに対しての規制委員会の現在のところのお考えというのがあれば、お聞かせをいただきたいと思います。

以上4点でございます。よろしくお願いします。

○伴委員　はい。ありがとうございます。それでは、まず委員長からお願いします。

○山中委員長　重要な御指摘を幾つかいただきまして、ありがとうございます。本当に重要な点をいただいたと思います。

まず、１点目でございますけれども、住民の皆さんも御懸念を持たれている、高経年化した原子炉の安全についての御指摘だったかと思います。伊方発電所については既に30年を経過した原子炉でございます。30年から40年の10年間、安全に運転することが可能かどうかということについては、既に経年劣化の審査を終えたところでございます。今後長期施設管理計画を現在審査をさせていただいているところで、これについては厳正に審査をさせていただいて、基準を満たしておれば認可という運びになろうかというふうに思っております。

長期施設管理計画、特に原子炉の劣化ということについては、なかなか専門的に分かり

づらい言葉が並んでおりますので、できればこれ分かりやすい、住民の皆さんにもわかりやすいご説明ができるよう、資料の作成を今しているところでございますので、その辺の資料できれば事務所の職員の皆さんに、住民の皆さんに説明をしていただければというふうに思っている次第でございます。

また、御指摘をいただいた屋内退避についての検討でございます。佐田岬半島については、非常に地元の自治体の御努力もありまして、非常に多くの避難所、あるいは防護施設をたくさん建設していただいて、屋内退避予防的避難エリアということで、屋内退避も十分可能な施設が多数設置をしていただいているところでございます。これ、地元の自治体との意見交換の中で、やはり屋内退避、どれぐらいの期間、屋内退避したらいいのか、あるいは、一時外出は可能なのか、あるいは、解除はどういう条件で解除されるのか、屋内退避してる間にその物資の支援、あるいは、医療的な支援というのは受けられるのかどうか、この点については、現在の検討会の中でまとめているところでございまして、この報告書がまとまり次第、自治体の皆さんからも直接御意見をいただいて、改めて報告書とともにＱＡ集のようなものを作成をして、住民の皆さんにもご説明いただきやすい資料を整えたいというふうに考えておりますので、今しばらくお待ちいただければというふうに思います。

３点目、サイクル政策について特にあのバックエンドについて御指摘をいただきました。我々も非常にそのバックエンドについては重要な政策であるというふうに思っております。場所の選定等についての考え方、あるいは、中レベル、低レベルの廃棄物については、既に基準を策定したところでございます。高レベルにつきましては、選定の考え方等について示させていただいたところでございまして、今後具体的に提案がございましたら、基準策定等を進めてまいりたいというふうに思っております。

また、４番目、国で今議論をされておりますエネルギー基本計画でございます。政策そのものについては、私共は何かコメントする立場ではございませんけれども、まずその中で重要な新設炉、我々、建替原子炉と呼んでおりますけれども、この点についてはどのような原子炉を今事業者が建替原子炉として考えているのかどうかについては今意見交換を進めているところでございまして、今提案をいただいているSRZ-1200という、これ伊方発電所と同タイプの加圧水型原子炉の改良された新しいタイプの原子炉でございます。これについての規制をどのように進めていくのかについては、今年度から来年度にかけて意見交換の結果をまとめて委員会で改めて議論をさせていただきたいというふうに考えている

ところでございます。私のほうからは以上でございますけれども、屋内退避等、何か伴委員、あるいは、長﨑委員のほうから追加でコメントございますでしょうか。

○伴委員　屋内退避について補足したいんですけれども、原子力災害時の避難と屋内退避っていうのが、どうしても何が何でも避難しなきゃいけない、何が何でも屋内退避をしなければいけないという形で語られることが多いんですけれども、実は避難と屋内退避は目的ではなくて、手段でしかないということが大事だと思っています。

つまり一番大事なことは命を守ること、その命を守るというのは、もちろん放射線の被ばくをできるだけ少なくするということもありますけれども、地震による家屋の倒壊であったり、あるいは、津波にのまれてしまったり、ほかの危険がたくさんあるわけですから、複合災害の時には。そういったものの中で、まず何を最優先にしなければいけないのかっていうのをやはり住民の方々に、御理解いただく必要があろうかと思います。ですから、そういったバランスといいますか、頃合い感のことがもう少し伝わるように、その報告書なりＱ＆Ａというのは仕上げたいというふうに考えています。

そういう観点からしたときに、今の原子力災害対策指針というのは実に不親切でして、全面緊急事態になったときにＵＰＺは屋内退避をする、それだけなんです。じゃあ、屋内退避がいつ解除されるのか、一体どれぐらいの期間、屋内にとどまらなければいけないのか、その間は、全く外出してはいけないのか、何もやっちゃいけないのか、その辺のところの説明が全くないわけでですね、その辺を考えを整理してできるだけ丁寧な説明を今後ともしていきたいと思っております。

長﨑委員、いかがでしょう。

○長﨑委員　御指摘いろいろありがとうございました。

最初の３号機に対しての高経年化を厳正な審査、検査をという御要望でございましたけれども、もちろん現在、長期施設管理計画に関しまして、我々厳正に審査をしているところでございます。そして、その結果につきましては、委員長も説明しておりましたけれども、やはり我々もきちんと分かりやすい、いわゆる専門家にしか分からない言葉ではなくて、やはり分かりやすい言葉で、なぜこれは我々は審査でオーケーと考えたのかということを理解していただくことが一番のはずなのでそれはしっかりとやっていきたいというふうに思っております。それから高経年化、伊方発電所３号機30年ということでございますけれども、世界的にはもうアメリカを中心に50年ぐらい、50年超えて運転している炉もございます。そういったところからの知見、新しいいろんな情報がこれからも入ってくると

思います。我々は常に新しい知見を国内は当たり前ですけど、世界中から集めて、それをしっかりレビューして、本当に必要だと思えば必ず入れるし、入れた結果、必要であればバックフィットもかける、そういうことと、それから検査もしっかりやっていくということを通して、引き続き安全な操業をしてもらえるような状態を維持していきたいと思っております。それから、最終処分についての御懸念はもっともだというふうに思います。ただ、今の各自治体からの自主的な手を挙げる方式がよいのか、あるいは、国の方から学術的な観点から申し入れをした方がいいのか。どちらが良いかっていうことは、規制側としてはちょっと今コメントはできないんですけれども、ただ恐らく、既に御承知の通り、フィンランド、それからスウェーデンは今もう進めてますし、カナダも11月の末に場所を決めました。

いろいろと世界中動き始めている中で、恐らくどうなっていくかということもあるのかもしれません。ちょっと分かりませんけれども。ただ、我々としましては、そういった状態の中で、ＮＵＭＯのほうから申請があれば、厳正に安全について審査をしていきたいというふうに思っております。それから、新型炉につきましても、今我が国の中でも建替原子炉としての候補は一つ上がっておりますけれども、そういったものについては先ほど委員長の方からも御説明ありましたように、事業者との意見交換を通して、我々なりにやはりどういうふうな観点から審査をし、それから、審査の後には必ず検査を通して安全を確認していきますので、そういったものはどういうふうにあるべきかというのは常に考えながら、それから、そういう新型炉につきましては、いわゆる小型炉などが今世界中でいろいろと話題になっております。もうカナダも作ってますので。そういった中からどういうふうに新しいものに対する考え方というものを我々常にウォッチしフォローを続けながら審査、検査の在り方を考えていきたいというふうに思っておりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

○伴委員　高門町長、よろしいでしょうか。

○高門町長（伊方町）　はい、ありがとうございました。半島のつけ根、真ん中から今日見ていただいた原子力発電所、若干付け根あたりにあって、そこから西側に4000人住んでます。東側に4000人弱、西のほうが多いんですよね、人口が。その人たちがどう逃げたらいいの、どう避難したらいいのというのが常に課題になっておりますので、屋内退避というのは非常に関心のある町民にとって課題でございますので、今後ともよろしくお願いをいたします。以上です。

○伴委員　ありがとうございます。今のお言葉、しかと受け承りましたので、そういったことも念頭に置きながら、その屋内退避の検討チームの議論を続けていきたいと思います。

では、続きまして八幡浜市の大城市長お願いできますでしょうか。

○大城市長（八幡浜市）　八幡浜市の大城一郎でございます。今日は伴委員、長﨑委員、本当に伊方発電所の視察、そして伊方の隣接する町の風景、そういったところの状況も視察していただいたと思います。本当にありがたく思っております。

八幡浜市はリアス式海岸に沿って道を構えて、その背後にそびえる山、そこを耕して天に至ると言われております段々畑を築いて、みかんと魚で生計を立てている3万人の町であります。その町に、何か伊方発電所にあれば、なくても風評被害だけでも、その魚もみかんも売れなくなってしまう、流通がなくなってしまうということで、非常に伊方発電所に対しては関心が高い地域でもあります。

また、当市においては伊方発電所の主要な施設に変更等があるときは、愛媛県との覚書に基づきまして意見照会をされる自治体でもあります。まずはですね、先ほどからありますが、避難において昨日は東京で国交省の方で事務次官に是非とも必要な道だからと高規格道路を大洲・八幡浜自動車道、さらには378号線、これの整備をお願いしたいというようなことを言ってきたわけですが、国交省のみならず、国交省の縦割り行政じゃなく、やはり規制委員会からも、経産省、総務省からも国交省と連携をして、財務省に対して、ここは必要な道なんだということで予算獲得できるような声を上げてもらいたいなというふうに思います。どうぞよろしくお願いいたします。

それと、先ほどから知事からも発言があったわけですが、複合災害になったときに避難できない、避難所に集まれない、孤立してしまうというようなことありました。これ、伴委員さんからもあったわけですが、その時に隣接する町として、伊方発電所の西南地域に八幡浜市は位置します。この佐田岬半島は北風、西風が主に吹くわけでありまして、やはり西南地域である八幡浜市の皆さん方は、本当に放射能に対して関心が高い。そして、やはり子どもを守る、妊婦を守るといった観点から、人口減少する中において、どうしても弱い人を守っていこうということで、あらかじめ安定ヨウ素剤、これをですね、ＰＡＺのみならずＵＰＺの地域においても、やはり望むところ、ＰＡＺに近い環境にあるところには事前配布をしてもらいたいというようなことを望んでおります。

前回の意見交換会におきましては、医師や薬剤師がメンバーに入った検討チームの中でいくつか重要な結論がでておりまして、一つは、まず子どもと妊婦が優先されなければな

らない。そして配布に当たっては、とにかく子どもと妊婦に確実に行き渡るようにする。そこをまず優先してください、というのが検討チームからの一番大きなメッセージで、副作用、これもあるわけですが、副作用に関してはないわけではないけれども、重大なものはそんなに心配しなくてもよい。ということで副作用を心配するよりも、必要な時に必要なタイミングで飲んでくださいというようなことがあったわけです。そこで、一番リスクが高い子どもたちや妊産婦に対しては、健康を守るという安全上の観点だけでなく、不安、これを払拭するという観点からも、希望者に対して事前配布、これが八幡浜市としては必要だと考えておりますので、この安定ヨウ素剤の事前配布を希望する子どもや妊産婦に対しては、薬局で直接、薬剤師から説明を受けることで、安定ヨウ素剤を受け取ることが今までよりも簡単になるような、そのようなことを、厚生労働省を含む関係機関で協議をしていただいて、できるだけ、もう簡単な形でそういう対応ができる、そういうことをぜひお願いしたいというふうに思っております。よろしくお願いします。

○伴委員　はい、ありがとうございます。

それでは、委員長、まずいかがでしょうか。

○山中委員長　大城市長、どうもありがとうございます。大切な故郷を守るということで大変な御尽力いただいてるかと思います。

ちょうど今頃、甘平が採れる季節だと思います。私、非常に大好きで、毎年たくさんいただいているところでございます。そんなふるさとを本当に原子力災害、万が一のときに守っていかないといけないということ、これはもう本当に自治体の皆さん切実なお願いだというふうに、本当に十分理解できるところでございます。

まず、一つ目の御要望でございます。御意見でございますけれども、これはもう政府一丸となって、一般防災に対する備えというのをさらに強化していくというのは、原子力災害が万が一起こったときの複合災害の被害を最小限にする手だてかというふうに思いますので、これ政府一丸となって取り組んでまいりたいと思う課題でございます。

二つ目のヨウ素剤の件でございますけれども、前回の意見交換会で御要望が出たということも承知をしておりますし、この点については現在指針の改定を既に行ったところでございます。具体的にどういうヨウ素剤の配布等が可能かということについては、伴委員のほうから御説明いただければと思います。

○伴委員　はい、ヨウ素剤の件ですけれども、これ段階的にいろいろ私たちもその対応を変えてきています。一番最初は事前配布はＰＡＺのみということを形にしていたんですけ

れども、それだとあまりに硬直的であるという幾つかの自治体からの御意見をいただいて、ＵＰＺであっても、地域で必要と考えるならば、事前配布をしていただくことにそれは問題はないというふうな、まずそういうふうになっています。

それから、どうしても安定ヨウ素剤、医薬品の扱いになりますので、医師が処方する形に準ずるために、どうしても医師による問診といいますか、その確認が必要になる。そのために県が説明会を開いて、そこに集まっていただいてという、かなり面倒な手続が必要だったんですけれども、それだとなかなか来られないという方もおられるので、もうちょっと何とかならないだろうかということで、薬剤師会の協力を得て、薬局でその問診に相当するものをやって、配布するという形は実現できるところまで持っていきました。ただ、それはあくまで各地域の医師会と薬剤師会の御協力が必要になりますので、まだ通常の風邪薬のように、薬局に行って、市販薬のように買うというところまではいっていませんけれども、以前よりは柔軟な対応ができるようになっているのではないかと思います。

この安定ヨウ素剤の事前配布に関して、難しいのはどうしても有効期限があるということなんですね。いわゆる丸剤で５年間、ゼリー剤で３年間と有効期限がありますので、1回配布して終わりではなくて、その度ごとに更新をしていかなければいけない。そうすると、配布を受ける側にとっても、配布をする側にとってもかなり大きな負担になります。その辺のバランスを考えて、どうするのが一番良いのかっていうのを、これは各県にお願いしておりますので、ぜひ検討協議していただければと思います。こんなお答えでよろしいでしょうか。

○大城市長（八幡浜市）　県と協議と言われましたので、知事、よろしくお願いします。

○伴委員　あと、それから、道路の問題ですけれども、これも地元としては、切実な問題であろうと思います。

私たち原子力規制委員会は、あくまで原子力災害対策指針という形で総論を述べて、それに基づいて各地域で各論を展開するのが内閣府原子力防災の役割ということになっています。ですから、直接的な担当は内閣府になるんですけれども、そういう御要望があったということは内閣府に伝えますし、また、地域にとって何が一番必要かというのは、地域御自身が分かっておられるので、それは引き続き内閣府と、議論を深めていただければと思います。すみません、非常に曖昧なお答えで申し訳ないんですけれども。

○大城市長（八幡浜市）よろしくお願いします。

○伴委員　すみません。では時間も大分押しておりますので、次に移らせていただきます。

続きまして、大洲市の二宮市長お願いします。

○二宮市長（大洲市）　はい、大洲市長の二宮でございます。本日はこのような意見交換の場を設けていただきまして、誠にありがとうございます。私どもの大洲市は、面積の約７割、人口が約４万人をきったところなんですけれども、その９割が、ＵＰＺ圏内にある自治体でありまして、同じ状況のお隣の西予市さんと、愛媛県四国電力と発電所周辺の安全確保等に関する覚書を締結している自治体であります。この覚書によって、県、伊方町、四国電力で締結しておられる安全協定に基づく通報や報告があった際には、同様に速やかに通報や報告を頂いているわけであります。また、県が安全協定に基づく立入調査を実施される場合には、当市からも職員を同行させて、発電所の状況を確認しているところであります。こういった関係のもとで、市民の安全確保を最優先に原子力防災体制の充実強化を図りたいと考えて取組を進めているところであります。もちろん、四国電力さんのほうには、下請け、孫請けを含めて、安全第一にお願いしますよということを、もう常に申し入れをさせていただいております。

そして、原子力規制委員会におかれましても、引き続き厳正な規制と指導をお願いをしたいと冒頭申し上げたいと思います。

幾つかの質問を考えておりましたけれども、知事さんをはじめ、いろいろと御意見、御質問をいただきましたので、私からはまず、私どもの町でも、能登半島地震の状況を見まして、まずやれることからやろうということで、木造住宅の耐震診断をはじめ、耐震化に向けての支援、そして、火災が朝一であったわけですけれども、住宅密集地等で特に感震ブレーカーですね、そういったことを支援していこうと、設置の支援をしていこうということで取組をしようとしているというところであります。そういった中で、南海トラフ地震が、30年以内に70から80％から、80％の確率ということで、予測が上振れをされたという状況の中で、そういった中で規制委員会として、どういうふうな指導を現地に対して考えておられるか、ございましたら、またアドバイスをいただきたいと思います。

そして、いろいろ御質問、御意見、御提言あったんですけれども、乾式の貯蔵の安全性、それと屋内退避の関係も私も気になっておったんですけれども、一番はやはり我々をはじめ、住民、国民が、それを十分理解できるような啓発が今なされているのかというと、なかなかできていないんじゃないかなと危惧しております。

そこで提案なんですが、例えばイラストとか、あるいは動画等で、そういった国民へ、住民への周知啓発を、ぜひ規制委員会、あるいは政府のほうで、お取組をいただきたい。

特に屋内退避なんかは、現実にはどういうふうにしたらいいのかというのが、特に年配の方、子どもさんもおられるわけですから、御理解いただけていないんじゃないかと思うんですね。そこらを分かりやすく伝えるということが肝要ではないかなと思っております。

あと２点お願いしたいんですが、最終処分場の問題ですね。これはいつまでたっても埒が明かないなと私は見ております。政府は課題の先送りをされてるんじゃないかなと、政府といいますか、政権はですね。

そこでこれは提案なんですけれども、規制委員会のほうからも強く申し入れをいただいて、ゴールを見据えて、スケジュールを逆算して、国としても、不退転の決意で取組を進めるということがエネルギー資源のない我が国としてはもう不可欠じゃないかなと思っているんですが、その点について規制委員会の委員の皆様の御意見もいただけたらと思っております。

最後に、ちょっと単純なことをお聞きして、お叱りを受けるかもしれません。笑われるかもしれないんですが、もしもの大きな災害があった場合には、官邸が中心になって、全体の指揮を執られると思います。

愛媛県におかれては、知事が県庁のほうで指揮を振るっていただけると捉えております。そしてあと、市や町の我々が、それぞれの役場で本部で対応していくわけですが、そことこのオフサイトセンターの役割分担、連携の仕方、そこら辺を確認の意味で、いま一度規制委員会としてはこういうふうに考えていますよということがあれば、御助言をいただいとったらなと思います。

以上よろしくお願いをいたします。

○伴委員　ありがとうございます。幾つか重要な指摘をいただきましたけれども、まず、山中委員長、いかがでしょうか。

○山中委員長　非常に重要な御指摘をいただいたかと思います。まず１点目は、これもう本当に日本全国国民が心配をしているところでございますし、特に直接影響を受けるご地元になろうかと思います。南海トラフ地震の件についてでございます。

まず、伊方発電所についての審査の中で、南海トラフを含めたプレート間地震、並びに直下型の地震についての地震動、あるいはそれに対するその対策については十分その審査の中で確認をして、安全上課題がないということを確認した上で、様々な工事等の作業を進めてもらっているところでございます。

一方、当然のことではございますけれども、100％の安全はございませんということで、

想定外の地震ですとか、あるいは津波が起こった場合の訓練についても、これは後ほどまたお話をさせていただきますけれども、事業者と規制委員会、あるいは内閣府が入っていただくケースもございますし、年に１回行う、自治体も含めたその防災訓練というのもございます。そういった様々な訓練を通じて、その対応についてはしっかりと事業者にも求めているところでございますし、我々、国としての対応を進めているところでございます。

二つ目の乾式再処理、あるいはその防災屋内退避等の非常にその専門的な分野にまたがる、その言葉について、住民の皆さんに分かりやすく説明をしてほしいという御依頼でございました。情報発信と対話ということは、私の大切にしている、その三つの取組のうちの一つでございます。まだまだ十分な情報発信、あるいは対話についても分かりやすくできているという、完全であるとは思っておりませんけれども、今後も御提案いただいたような動画も含めて、様々な分かりやすい資料を作成をして、住民の方々に御説明、規制当局としての御説明をさせていただければと思います。

そのほか、幾つかのコメントをいただきました重要なコメントだったと思います。処分についての問題でございます。当然、そのこれからのサイクル政策をどういうふうに展開をしていくかということは政策上の問題でございますので、私ども規制委員会が直接何か物申すということは控えておるわけでございますけれども、やはり委員会の役割としては、そのそれぞれのプロセスがきっちりと安全が担保できるように基準を整備する。あるいは審査を進めるという、これに尽きるかなというふうに考えておりますので、この点については不断の努力をしてまいりたいと思っております。

また、想定外の事象が起きた場合の国、あるいは自治体、我々委員会の役割でございますけれども、これは訓練の中でも確認をしているところでございますけれども、我々原子力規制委員会としては、技術的にサポートをする役割と同時に、国あるいは自治体に対して様々なその情報を提供していく、きっちりとしたハブにならないといけないというふうに考えておりますし、この点については、内閣府、政府一丸となって、いろいろな取組について、我々も指導的な立場として連携をしてまいりたいと考えております。

伴委員、長﨑委員、追加で何かコメントございましたら、よろしくお願いします。

○伴委員　はい、分かりやすい説明、啓発ということで、実際、屋内退避の検討チームの中で、屋内退避の実効性を持たせるためには、やっぱり当事者に御理解いただくことが大事だろうと。その意味では、今の状況というのは、ちょっと問題なのではないかということを実は外部有識者からも指摘をされております。ですから、これは本当に何らかの形で

取り組んでいかなければいけない問題だというふうには思っています。

規制委員会の中では、防災に限らず、ありとあらゆることがあまりにも専門的過ぎて難しいということをいろいろなところから言われていますので、広報の中に分かりやすく説明する資料を用意したり、そういうチームを作ったところなんですけれども、まだ緒についたばかりというのが、残念ながら現実でございます。

それから、実際に災害が起きたときのオフサイトセンターの位置づけということなんですけれども、オフサイトセンターは、基本的にそこに現地の対策本部が置かれるということと、あと緊急時のモニタリングの緊急時モニタリング拠点になりますので、そういう意味で重要な役割を果たしてもらうんですけれども、その現地の対策本部に関しては、現地の状況をきちんと把握して、中央に伝えてもらうという役割が重要であると私は考えています。基本的な指示は全て国の本部からいきますので、ですから現地の情報をとにかく収集して中央に伝えていただいて、また国の指示を受け取って展開していただくという、そういう役割分担になると思いますが、山形所長、何か補足がありますか。

○山形所長　はい、オフサイトセンターの活用の仕方ということで、今質問を受けたと考えております。伊方原子力規制事務所としては、防災専門官を中心として日頃から情報収集の体制を取っておりまして、事故時等の緊急事態が生じた場合には、防災専門官は速やかにオフサイトセンターに行くと。また、事務所の運転検査官もいるんですけども、こちらのほうは発電所のほうに行きまして、今おっしゃったような現地の詳細な情報を、事業者と連携しながら、国のほうに報告し、また必要な情報は、また改めて収集すると、そういった活動することになっておりますので、全て有機的に結びついて連携していこうということで日頃から取り組んでおります。

以上です。

○長﨑委員　貴重な御意見、ありがとうございます。

南海地震の発生確率が上がったということでございますが、これは発生する確率が上がったということですけれども、それで強度が上がったというわけではない。ですから、我々としては、既に伊方発電所で想定される地震については、南海トラフも含めていろいろと議論した結果として現在の基準地震動が決まっております。ただ、今回こういうふうに上がっていく、いろいろまたこれからいろいろな知見が入ってくる、出てくるかもしれません。もしも出てくれば、それはもうしっかりと我々の中で議論し、審査、あるいは規制の中に反映させるべきことがあれば、それはしっかりと反映させて、それを四国電力の

ほうにもしっかりと対応していただくというふうにしていく、そこはもう間違いないということで信じていただければというふうに思います。

それから、分かりやすい情報発信ということでいいますと、動画等というアイデアはありがとうございました。ちょうど我々の中で、次期、この４月からの５年間の中期目標について議論をさせていただいているところでございまして、その中の社会、住民の方々への情報発信の在り方をしっかりしていくということを議論しているところでございますので、ぜひこういう分かりやすいやり方は一体何かということもしっかりと具体的に考えていきたいというふうに思っております。

それから、最終処分場につきましては、委員長のほうから少し説明ありましたけれども、こうあるべきだというのは、やはり規制としては少し発言は控えさせていただきますけれども、現在、最終処分、特に高レベルの最終処分に関しましては、事業者たるＮＵＭＯと、それから我々の研究部門との間で、いろいろ研究であるとか、一体どういうことが大事になってくるかというふうな研究も立ち上がったところでございますが、そういうのを、そういうところでも新しい諸知見も取り入れながら、そして既に始まっている諸外国の事例も考えながら、今後しっかりとした規制ができるようにしていきたいと、そして、準備しておきたいというふうに思っております。

○二宮市長（大洲市）　ぜひ分かりやすく、啓発、情報発信をお願いをしておきたいと思います。ありがとうございます。

○伴委員　努力してまいりたいと思います。ありがとうございました。

では、続きまして、西予市の管家市長、お願いできますでしょうか。

○管家市長（西予市）　失礼します。西予市長の管家一夫でございます。

本日はこの会場であります、愛媛県オフサイトセンターの所在地の市長であります。ようこそおいでいただきまして、ありがとうございます。

このような地域の声を聞くという取組を長年していただいて、足を運んでいただいておりますことに関しまして、まず感謝を述べたいと思います。

当市は、伊方発電所のＵＰＺ圏内に約７割、2万5,000人の人が住んでおります。前回の平成31年のときには、2万8,000人でしたので、この間に3,000人、人口が減っているというような、一生懸命過疎対策に取り組んでいるんですけれども、やはり人口が減ってきているこのところでございます。

伊方原発のＵＰＺ圏内に、先ほど７割と言いましたが、原子力訓練への参加や広域避難

計画の策定、また愛媛県、そして、並びに周辺自治体と足並みをそろえて、重大事故対策を進めております。このオフサイトセンターを使った訓練なんかにも、各自治体とともに参加させていただいております。

電力事業者である四国電力におかれましても、厳しい規制基準への適合、そして先ほど中村知事が言われました、やはり全国に誇れる、えひめ方式による対応の徹底で、地域内の住民に年に１回はいろいろ広報に回っていただくなど、常に住民に分かりやすく、丁寧な説明を続けていただいていることを感謝しますし、今後もぜひこれを継続していただきたいと思います。もう知事さん、そして各市長さんからの質問では、重複することが多かったので、もう重複、全部私が言おうとしている言葉も言っていただいたんですが、その中でちょっと２点ばかりご質問させていただきたいと思います。

エネルギー基本計画、第７次の計画でございますが、第６次のエネルギー基本計画においては、東京電力の発電所事故後でありましたので、可能な限り原発依存度を低減するということが書いてありましたが、今回の第７次では、環境が変わって、また電力需要の増加の可能性など安全性の確保やエネルギー安定供給、そして経済効率化の環境適合性を保つという前提の下で、この可能な限りの原発依存度を低減するというのを削って、約２割程度の見通しを、全体の電力の２割程度を原子力というようなことに書いておられるんじゃなかろうかと思っておりますが、この可能な限り原発、すみません。原子力を最大限活用しての方向性にいったということで、原子力規制委員会としては、今後どのような、ここら辺で止まるのか、まだまだそういう需要というか、そういうものはあるというふうに考えられているのか、ちょっとそこら辺がお分かりになれば教えていただきたいと思います。

それと重ねてのことなんですが、南海トラフ巨大地震で、私どもも先ほど八幡浜の大城市長さんが言われました道路の関係でございます。先ほど伴委員が言われました、この原発事故があるどうこうではなしに、やはり地震であれ、風水害であれ、いろいろなもので、やっぱりちゃんとそういう避難はしっかりしないといけないというようなこと。それは最もだと思いますが、それに合わせて、やっぱり原発の事故ということもございます。そういうものを重ねていく危険性というものは高いものがあると思いますので、関係省庁、私たちも一生懸命働きかけをしますが、やはりそういう原子炉がある地域というのは、東京都内の真ん中にはないわけで、やはりどうしてもそういう状況の厳しいところに立地していることが多いんで、やっぱりそこら辺りの周辺部の整備に対して、もっと力を入れてく

れというような働きかけをお願いをしたいなと思っております。

それと、原子力に関する用語のことをやっぱり専門的で難しいと聞き慣れない言葉が多いという事実もあります。先ほどからいろいろな提案がありましたけれども、そして委員会のほうでもいろいろ検討されているという前向きなお話を聞いて、心強く思ったんですが、今はＤＸの時代でございますので、デジタルとか、いろいろなものを使いながら、スマホにインストール、そしてやはり原子力のことは怖いんで事故については知りたいなという、そういうものはありますけれども、なかなか飛びつきにくい。一般人は、風潮はあると思いますので、そこら辺の工夫を今後とも研究を深めていただいたらと思います。

以上です。

○伴委員　はい、ありがとうございます。では山中委員長、お願いします。

○山中委員長　市長、貴重なコメントありがとうございました。お答えをさせていただきたいと思います。

まず、エネルギー基本計画についてのコメント、御質問だったかと思います。まず、エネルギー基本計画公表され、その内容については十分承知をしているところでございます。

一方、個別の利用政策について、我々原子力規制委員会が何か物申すということは控えさせていただきたいと思います。しかしながら、利用政策がどのようになりましょうとも、我々の審査、あるいは検査が厳正に進められているということは、これまでと何ら変更がございませんし、これからも変えるつもりはございません。原子力100％の安全はないという、これを肝に銘じながら、決して東京電力福島第一原子力発電所のような事故をもう二度と起こさないという、そのような強い決意を持って、職員一同業務に励んでいるところでございます。また万が一に備えて、防災についても十分改善を今進めているところでございます。

当然のことでございますけれども、南海トラフ地震については、関連する自治体の皆さん、住民の皆さん御心配であるというのはもう本当に十分想像できるところでございますし、この点については、審査の中で、南海トラフ地震も含めて、十分対応できるということについて、厳正に審査をし、許可をしてきたところでございます。また、万が一に備えて事業者も含めて、我々も訓練をしているところでございます。

南海トラフ地震に備えて様々な取り組みをしているところでございます。

三つ目でございます。これまでの自治体の長の皆さんからもコメントいただいたところでございますけれども、分かりやすい説明をできるだけ工夫をしながら進めてほしいと。

特に昨今、様々なデジタル機器が発達してございます。ホームページの改善ですとか、あるいはＳＮＳを使った情報発信ですとか、この辺りも工夫を進めているところでございますし、改善に努めているところでございます。

特にＳＮＳにつきましては、正しい情報を迅速に住民の皆さんに提供するという意味では非常に有効な手段だというふうに考えております。昨年の１月１日の能登半島地震の折にも、非常にたくさんのアクセスをいただいて、「いいね」の評価もいただいているところでございますけれども、これからもより改善をして、皆さんのお役に立てるような、正確な情報を我々迅速に発信するということに努めてまいりたいというふうに思っております。

補足で委員の方、何かございましたら、お答えいただければと思います。

○伴委員　特に私から補足することはないんですけれども、管家市長よろしいでしょうか。

すみません、大分時間が押していますので、それでは続きまして、宇和島市の岡原市長をお願いできますでしょうか。

○岡原市長（宇和島市）　宇和島の岡原でございます。

ここまで来ると、もう意見も重複しておりますし、回答いただいているものもありますので、当市の意見として、ポイントをちょっとお話させていただいたらと思います。

まず、３点ございまして、１点目は、やはり１号機、２号機の廃止措置につきまして、いずれも約40年という長期間にわたる計画となっておりますので、今後もこの廃炉作業が安全かつ着実に進められるように原子力規制委員会におかれましても御指導、監督のほう、よろしくお願い申し上げます。

そして、２点目でございます。これは伊方発電所乾式貯蔵施設における住民への理解についてでございます。この点につきましては、当市における市議会でも質問をお受けをしているところでございまして、市民の関心が高い施設としての認識をしております。施設の必要性、安全性、これは重々承知をしているところでございますけれども、現時点で六カ所再処理工場が稼働していないなど、不安要素があることも事実であろうかと思います。周知の際には、そのような現状も御説明いただき、真の理解に努めていただきますよう、お願い申し上げます。

そして、最後三つ目でございますけれども、避難手段の多様化でございます。県が公表する、えひめ方式での管理基準によって、安全管理を徹底されているものと認識しておりますけれども、万が一のために、日頃より防災対策の強化を図っているところでございま

す。

原子力災害時には、屋内避難が最も基本的かつ重要な行動でありますけれども、大地震災害との複合災害では、家屋倒壊ももちろん想定されますし、避難手段の確保というものも重要であろうと思っております。

当市のＵＰＺ圏内の一部には孤立の恐れのある地域が含まれているところでございますので、陸路に限らず、海路、空路など避難手段の多様化を図りたいと考えておりますので、充実した整備に向けて御指導、御助言等賜りますようお願い申し上げます。

宇和島からは以上でございます。

○伴委員　ありがとうございます。

では、山中委員長、お願いします。

○山中委員長　お答えいたしたいと思います。三つ、御質問、コメントをいただいたかと思います。

まず一つ目は、伊方発電所の１号炉、２号炉の廃止措置について、これは安全に廃止措置を実行してほしいという、これはもう本当に住民の皆さんの切なる願いだというふうに理解しております。

廃止措置作業については、幾つかこれまでもトラブルが生じているというふうには報告を受けているところでございますけれども、伊方発電所、これは規制事務所のほうにも検査官おりますので、この点、現場の四国電力の管理が適切に行われているかどうかについては、日々の検査の中で厳正に検査を進めているところでございます。廃炉作業においてのトラブルについては、本当にその周辺の皆さんに心配をかけないように四国電力には作業を進めていただきたいというところでございます。規制検査の中できっちりと我々も確認してまいりたいというふうに思います。

二つ目の御質問、コメント、乾式貯蔵施設についての住民の皆さんの御不安、あるいは議会に対して、分かりやすい説明をするようにという住民の方からの御要望があったというお話でございました。

乾式貯蔵施設については、使用済燃料を非常に堅牢な金属の容器に入れて、サイト内の建屋で貯蔵するというものでございます。六ヶ所村の再処理工場がなかなか稼働しない状況の中で、このような施設を運用するということで、住民の皆さんいろいろな懸念をお持ちだということを、この辺については十分承知をしているところでございますけれども、既に日本国内で原子力発電所の施設内にこのような乾式貯蔵の施設を運用しているところ

もございますし、あるいは発電所のサイト外に大規模の乾式貯蔵の施設を運用している事業者もございます。リスクの非常に小さな施設ではございますけれども、この点については、規制当局として、分かりやすい説明については、御要望ございましたら進めてまいりたいというふうに思います。

また３点目、原子力災害に備えた防災対策、これは地元の自治体の皆さんいろいろ御苦労をおかけをしているところでございます。屋内退避、あるいは予防的避難の有効性については、既に原災指針の中で述べさせていただいておりますけれども、屋内退避の運用については、まだ様々な自治体で検討してほしい、あるいはこういう点について教えてほしいという御要望もございますので、この点については、今、早急に検討を進めて回答させていただけるよう、準備を進めているところでございます。この点についても、できるだけ分かりやすく、皆さんに御説明できるように尽力したいというふうに考えております。

伴委員、何か追加でございますでしょうか。

○伴委員　３点目に関して、屋内退避が常に可能とは限らないということで、それができない場合にどうするかというのは、今、検討チームでも議論になっているところですし、実際その緊急時の対策として、できるだけ多くの引き出しを持っておくというのは重要なことだと思いますので、その点については、それを念頭に特に地域で具体的にどう展開するかという点に関しては、内閣府の原子力防災が御相談に乗ると思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは続きまして、伊予市の武智市長、お願いできますか。

○武智市長（伊予市）　伊予市長の武智でございます。

よろしくどうぞお願いいたします。

日頃から伊予市に対しても四国電力さんにことあるたびに、御説明に上がっていただき、本当に感謝を申し上げる次第でもありますし、我々も原発が生み出す電力の恩恵をいただいておることも重ねて感謝を申し上げるわけでございますけれども、伊予市も伊予市全体が、伊方原発から、ちょうど大洲市の長浜町境から伊予市の始まる50km圏域の中に全てが含まれているというようなエリアでありまして、俗に言うＵＰＺには７地区といいますか、約280世帯ほどの住民が住んでおりまして、人口にしたら590人ほどなんですけれども、そういった枠組みの中で、我々首長としては、その責務というのは、市民の生命をまず守ることということでもあります。私いつも四国電力さんにはお伝え、話しているんですけど、その原発本体の経年劣化は別にしても、あの建物が、破損なり、倒壊をするようなことが

あれば、我々まずはうちのエリアの人たち、結構山間に住んでいるんで、まず道は崩れます。ただ辛うじて家の倒壊等々も含めてなかった場合においても余震とか、そういったことがあるんで、家の中で、なかなか避難はできない。当然シェルターでも設けていただいたら別なんですけれども、そういう計画も今ＵＰＺの中ではあるようにお聞きしておりますけれども、ただ、東京の会議で私ちょっと言った記憶あるんですけど、そういった場合にどうしたらいいんですかというと、伊方原発、我々から見たら西のほうにありますけど、東側向いて壁の前で、直接放射能を浴びないようにすることも一つの手ですよと、私はよく分からないんですが、上からも下からも来るけど、西から東に向く風に対しては、そういったことも直接放射能を浴びないということもお聞きしましたけど、こういったことも含めて、やはり地域住民、特に関係エリアのＵＰＺの住民の方々には、説明も、再度、年に何回かというか、年に最低1回でもして、詳しく分かりやすく言っていただきたいということであります。その枠の中で先ほど言いましたように、道はアウトということでありますけれども、下灘の漁港、豊田漁港というのがありますけれども、これはＵＰＺから外れているエリアなんで、先般、伊予市の３漁協の組合、漁業組合と協定を結びました。あくまでも津波という被害がないんであれば、漁船で逃がしてくれと。道はどうか分かりませんけれども、下灘漁港、豊田漁港にたどり着いた人たちを漁船で、松前町や松山のほうに逃していただきたいという協定を結びましたけれども、私が心配しているのは、昨年の７月にも豪雨で、双海町の高野川の土砂、国道378号に面した土砂が崩れました。要は何が言いたいかというと、やはり国道378号の強靭化に対する予算もしっかり組み込んでいただいて、その枠組みの中で我々としては豊田漁港に関しましては、特別交付金の要請も行っております。あくまでも耐震化、要するに地震に強い港ということで、そういったことも含めて、シェルターはもとよりでありますけれども、いろいろな意味で即座に命を守る予算化というのをお願いを、お金もたくさんかかることなんで、即座にできないのは分かりますけれども、まず避難ルートがアウトになったら避難ができないということが、私の中では一番、首長としては一番の責任があると思っていますので、その点の御高配を、要望でありますから、質問でもないんですけれども、そういったことをお願いしたいと思います。

以上です。

○伴委員　ありがとうございます。山中委員長、いかがでしょうか。

○山中委員長　防災の御尽力、本当に大変だと思います。本当にありがとうございます。

御要望、御意見をいただいたのは、やはり屋内退避、これは有効であるということは既に原子力規制委員会もお話をさせていただいているところでございますけれども、やはり一般の自然災害に対するその防災の備えというのが、きっちり強化されておりませんと、やはり家屋が倒壊したり、あるいは崖崩れが起きたりしますと、きっちりと退避できる避難所が整備されていませんと、複合災害の場合には屋内退避ができないわけでございます。この辺り、政府一丸となって、きっちりと対応していく必要がございます。

この点については、十分内閣府とも意見交換をして、対応させていただきたいというふうに思っております。

伴先生、何か追加でございますか。

○伴委員　はい、国道378号線の話につきましては、今日のこの会合で複数の自治体からそういう御要望いただいたということは、内閣府の原子力防災にしっかり伝えたいと思います。それから、そういった緊急時の対応ですけれども、これさえしておけば大丈夫だということは絶対あり得ないので、そういう、そのときの状況に応じて、臨機応変の対応をせざるを得ないと思うんですね。ですから、あくまで緊急時の計画というのは、基本形を定めるものだと私は思っていて、その基本形から外れる場合には、それは国の責任において、しかるべき指示を与えますということを今の屋内退避の検討チームでも強調するつもりでおります。よろしいでしょうか。

では、次に進ませていただきます。内子町の山岡副町長、いかがでしょうか。

○山岡副町長（内子町）　失礼いたします。内子町副町長の山岡でございます。

本来なら、小野植正久町長が出席をして、御意見の述べあげるところでございますけれども、現在、選挙期間中でございますので、出席がかなわないということを初めにお伝えさせていただいたらと思います。御理解ください。

まず、本日はこのような機会を設けていただきまして本当にありがとうございます。国の原子力防災政策の一層の充実を図っていただいておりますことに対しまして、感謝を申し上げたいというふうに思います。

前回の平成31年に行われました意見聴取において、当内子町からは、東日本大震災における福島第一原発の爆発事故において、半径30キロ圏外の以遠を含む一部の地域における場所におきまして帰宅困難地域であるとか、居住制限区域の指定がなされたということに対しまして、国の原子力防災政策の見解について御質問をさせていただきました。今回の質問につきましても、基本的にはこの骨子で質問をさせていただきたいなというふうに思

います。もうこれまで御回答いただいた内容で十分私も理解できましたし、勉強になりました。なので、コメントがいただける部分だけで結構でございますので、よろしくお願いいたします。

内子町は町の一部、58世帯123人が、ＵＰＺ圏内に該当をしております。町のほとんどがＵＰＺ圏外ということでございますが、町の中心部はＵＰＺ圏内に隣接をしております。目と鼻の先に位置しておりまして、圏外とはいえども、非常に強い危機感を持っている地域でもございます。いずれにしましても町民にとりましては、ＵＰＺ圏外区域に対する国や県の防災対策の位置づけ、方向性が常にどうなっているのかが第一の関心事でありまして、町民の命を守らなければならない最大の義務を有する行政におきましても、それはこれからも変わることはないというところでございます。さらに最近では、近隣の日向灘を震源とする地震も発生をしておりまして、南海トラフ、巨大地震への影響なども緊張感を持って対応されているような状況の中で、町民からも原子力防災に対して強い関心を向けられているというのも事実でございます。現在、内子町では、内子町住民避難計画等を策定して、有事の際の避難行動計画を示すと同時に、避難訓練、それから安定ヨウ素剤の配布訓練、また、原子力防災に対する意識啓発などを定期的に実施はしておりますが、依然としてＵＰＺ圏外における、このような取組については非常に多くの課題を持っているな、多くの課題を抱えているなというふうに常日頃から思っております。

前回の意見交換の御答弁の中ではＵＰＺを超えて影響が及ぶようなことになれば、そこはもう臨機応変に対応していくしかないというような御見解をいただいておりました。確かにそれが実態であるということは十分に承知をしておりますけれども、他県の例を見てみますと、原発からＵＰＺ以外の一部の自治体におきましては、独自の避難計画を策定しております。そのほとんどが放射性プルームなどによる人の健康を害するレベルの放射性物質の流入を想定する避難計画であったり、また多くの自治体が、被害がより少なくなるように対策を立てているもの、例えば、有害なプルームの接近に関しての速報、迅速で的確な避難指示の発出、広報活動など、各自治体のみの、それぞれの対策を講じていらっしゃいますところでございますけれども、やっぱりこれについても、専門性のない我々にとっては非常に限界があるというふうに感じておりますので、そこは専門性の高い国などから支援が受ければいいかなというふうに常日頃から思っております。ですので、こういったＵＰＺ隣接自治体等の避難計画の策定、それから訓練に関しましては側面的な支援、それからテクニカルな部分でのアドバイスなどもいただければ幸いに存じます。

また、自治体の防災力強化に関して制度の創設など、原子力規制委員会として御見解があるようでしたら、お伺いをさせていただきまして、内子町からの発言とさせていただきます。どうもありがとうございます。

○伴委員　ありがとうございます。山中委員長、いかがでしょうか。

○山中委員長　副町長、重要な御指摘ありがとうございました。ＵＰＺ外の対応、これはどういうふうにしたらいいのかという、非常に切実な御指摘、コメントだったかというふうに思います。ＵＰＺ内については全面緊急事態になった場合には、屋内退避をしていただくというのが基本的な対応策だというふうに考えております。ＵＰＺ外については、それぞれの自治体の御判断で、いろいろな対策を講じられているところはあろうかと思います。基本的には、ＵＰＺ近傍では、ＵＰＺと同じような対応で特段、私自身が技術的には問題ないというふうに思いますけれども、やはりその土地の地形等で、どういうような判断をされるかというのは、それぞれの自治体で、御判断いただくところが、極めて重要になってくるのかなというふうに考えております。

東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓に基づいて水素爆発を起こさないような対策、あるいは大量の核分裂生成物を放出しないような、そのようなフィルターベント等の対策をしておりますけれども、やはりその万が一の場合、その避難をＵＰＺ、あるいはＵＰＺ近隣の住民にもお願いするというのは、運用上、必要になってくる可能性がございますのでその点については、適切な指示が国からできるように我々も技術的な判断をしてまいりたいというふうに考えております。

伴委員、補足で何かコメントございましたら、お願いしたいと思います。

○伴委員　ＵＰＺ、30kmを超えて、急いで避難しなければいけない状況が生じるとは考えにくい。これはもう専門家の共通した見解です。ただ、何をしなくても絶対大丈夫かという、そこは言い切れないので、先ほど実際、副町長自身がおっしゃいましたけれども、前回答弁しましたように、万が一何かＵＰＺ外でも対処していただく必要があれば、そこはもう臨機応変に国の責任で進めていくしかないということになろうかと思います。

○山岡副町長（内子町）　はい、どうもありがとうございました。

○伴委員　では、大変お待たせいたしました。山口県の伊田総務部理事、いかがでしょうか。

○伊田総務部理事（山口県）　はい、山口県総務部で防災危機管理担当の理事を務めております伊田と申します。時間もおしておるようでございますので、簡単に意見を述べさせ

ていただきます。

山口県では、上関町の八島という離島の一部が30km圏内に入っておりまして、八島全体をＵＰＺとして、原子力防災対策に取り組んでおります。八島の現状等につきましては、後ほど上関町の山内総務課長様からお話があると思いますので、私からは割愛をさせていただきます。

これまでいろいろとお話が出ておりますので、もう重ねてのお話になりますけれども、伊方発電所の安全な運転稼働について、改めてお願いをしておきたいと思います。

今年度も数回、軽微なトラブルについて、愛媛県様を通じて情報提供をいただいたところでございます。

先ほど、伴委員さんのほうからもお話があったように、個々のトラブル自体は確かに軽微であっても、その奥にもっと大きなリスク要因とか、あるいはその原因が隠れていないかという、そういった厳しい視点で点検をしていただくというところは大変重要であるかなというふうに私も聞いて思いました。ぜひそういった厳しさの上にも厳しさを持って安全管理に努めていただくよう、これは四国電力様、それから規制委員会様のほうに、ぜひともお願いをしたいというふうに思います。

それから、もう一点は、この場を借りて恐縮なんですけれども、愛媛県様に対するお礼とお願いでございます。これまで山口県では、愛媛県様の多大な御協力のもとで毎年原子力防災訓練を行っております。多大な御支援と御協力を賜っておりますことに対しまして、この場を借りて厚くお礼を申し上げます。県といたしましては、発電所立地県であります愛媛県様との連携協力が大変重要であり、不可欠であるというふうに考えておりますので、今後もこうした関係をしっかりと維持していきながら、本県としても原子力防災対策に取り組んでいきたいと思っておりますので、ぜひとも御協力をよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○伴委員　ありがとうございます。すみません。ちょっともう時間が来てしまっているので、続いて上関町の山内総務課長、お願いできますでしょうか。

○山内総務課長（上関町）　山口県上関町総務課長の山内と申します。

上関町からはお願いとなります。上関町は海を挟んで、発電所から30km圏内のＵＰＺに八島という離島が少しかかっております。八島では、住民基本台帳の登録人口が17名となっておりまして、そのうち実居住の人数は11名となっております。その内９名が65歳以上の高齢者となっております。万が一事故が発生した場合につきましては、八島島民は基本

的に屋内退避となりますが、事態によっては、島外避難が必要になってまいります。その際に上関町の定期船によって、避難することとなっておりますが、離島であるため、荒天時には、県や国の実動組織の協力が必要になってくるかと思っております。また、実居住者のほとんどが高齢者のため、高齢者に配慮した避難の実施が必要になると考えられます。毎年、愛媛県原子力防災訓練に合わせて、島民への周知等は行っておりますが、発災時には、訓練のときよりも迅速な行動が必要になります。上関町は山口県、愛媛県をはじめ、関係機関と連携して防災対策に万全を期したいと考えておりますので、国からの迅速な情報提供や御支援をお願いしたいと思っております。

私からは以上となります。

○伴委員　ありがとうございます。では、山中委員長、まとめてお願いします。

○山中委員長　ありがとうございます。貴重なコメント、御意見いただいたかと思います。

伊方発電所３号炉の安全な運転については、四国電力に十分注意を払って、稼働していっていただきたいと考えておりますけれども、我々原子力規制委員会も日々の検査の中でその安全について、十分な業務がなされているかどうかについてしっかりと検査で確認をしてまいりたいと思っております。今後ともよろしくお願いをいたしたいと思います。

また２点目、いずれのコメントにおきましても、やはり訓練の重要性、あるいは国が支援をきっちりとした自治体の訓練の大切さについてコメントをいただいたかと思います。実は海外の原子力発電所を視察いたしますと、よくその防災訓練についての意見交換をさせていただくことがございます。海外の事業者、あるいは規制機関で、日本の方々の訓練の模様を見て、関心をされるのが、やはり多数の住民が訓練に参加をしていただいているというのを、海外では非常に関心をされるところでございます。この点、非常に御苦労をかけているところかと思いますけれども、今後も国と協力をしながら、ぜひとも訓練については、万が一に備えて対応していただければと思います。よろしくお願いいたします。

○伴委員　はい、すみません。私の進行が悪くて時間を過ぎてしまったんですけれども、全体を通じて四国電力から何かありましたら、手短にお願いします。

○宮本取締役社長（四国電力）　はい、四国電力の宮本でございます。

本日は原子力規制委員会の山中委員長をはじめ、関係者の皆様の御尽力により、このような地元関係者との意見交換を開催いただきまして誠にありがとうございました。

中村知事や高門町長をはじめ、地元自治体の市長、町長の皆様にはお忙しい中を御出席賜り、誠にありがとうございます。また、日頃から当社の事業運営、伊方発電所の運転に

関しまして多大なる御理解を賜り、重ねて御礼申し上げます。

本日、皆様との意見交換に参加させていただくことができて、私及び、四国電力事業者にとりまして、皆様の生の声を直接聞かせていただくということは大変重要な貴重な機会になったというふうに考えてございます。

事業者といたしましては、知事からいただきました、我々信頼回復の途上にあるということであり、えひめ方式をこれからも徹底していくこと。あるいはほかの方々からもいただきましたけども、トラブルの背景に潜んでいるものというのをしっかり認識するということの重要性も理解いたしましたし、高門町長をはじめ、ほかの皆様からも御懸念いただきました、高経年化に対する安全性の話であったり、乾式貯蔵施設の安全性の話であったりということを住民の皆さんに分かりやすく説明するということについて、規制委員会様のほうへのお話であったところもありますが、私たち自身もしっかり説明するということが重要であるというふうに感じております。また、人の面といたしましては、先ほどもありました訓練の話、我々自身の訓練の話であったり、安全文化の醸成という意味で、いかに社員、発電所に携わる人間を教育訓練して、意識を上げていくかということの大切さも再認識したところでございます。これら他にも様々御意見いただきましたところ、我々としてもしっかり受けとめて、今後の事業運営に生かしていきたいと思いますので、ぜひ引き続き皆様からの御指導、御鞭撻、忌憚ない御意見をいただきながら、我々もしっかり伊方発電所の安全性を高めていきたいと思いますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。本日はこのような有意義な場に出席させさせていただきまして、誠にありがとうございました。

以上、私からのコメントでございます。

○伴委員　ありがとうございました。

では、最後に、山中委員長から一言御挨拶をお願いいたします。

○山中委員長　本日は、自治体の皆様、お忙しい中お集まりいただきましてありがとうございました。今回は自治体と原子力規制委員会との意見交換、現地に委員が２名、テレビ会議システムを用いて、委員長が会議に参加するという新しい試みを施行させていただきました。非常に貴重な意見交換を行うことができたと考えております。

ぜひ今回いただきました貴重な御意見を規制の改善に生かしていきたいというふうに考えておりますので、今後とも御支援のほどよろしくお願いいたしたいと思います。どうもありがとうございました。

また、原子力発電所、伊方発電所につきましては、特定重大事故等対象施設並びに乾式貯蔵施設の運用が始まると思います。ぜひとも現地に伺いまして、その運用の様子を御視察させていただきたいと思います。

本日は、本当に長い時間ありがとうございました。

○伴委員　それでは、以上をもちまして、原子力規制委員会と伊方発電所地元関係者との意見交換を終了いたします。

本日はお忙しい中、お集まりいただき誠にありがとうございました。